



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括部長 (氏名) 小澤 淳一 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,508	△15.4	△159	—	△176	—	25	△78.1
2025年3月期	6,511	33.0	261	5.8	308	16.3	115	△63.2

(注) 包括利益 2026年3月期 58百万円 (△15.4%) 2025年3月期 69百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	2.36	—	0.8	△2.8	△2.9
2025年3月期	10.39	—	3.7	4.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,901	3,070	52.0	285.09
2025年3月期	6,848	3,033	44.3	285.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,070百万円 2025年3月期 3,033百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△156	85	△210	1,040
2025年3月期	△418	△763	159	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	63	55.1	2.1
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	64	255.4	2.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	64.6	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	14.4	190	—	118	—	100	295.3	9.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 明治エナジー株式会社

(注) 詳細は、添付書類P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	11,402,636株	2025年3月期	11,402,636株
2026年3月期	633,930株	2025年3月期	775,930株
2026年3月期	10,718,520株	2025年3月期	11,137,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,029	△20.8	△156	—	△192	—	18	△84.3
2025年3月期	6,346	30.5	265	8.8	302	22.4	121	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1.77	—
2025年3月期	10.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,424	2,732	50.3	253.78
2025年3月期	6,356	2,717	42.8	255.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,732百万円 2025年3月期 2,717百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

個別業績予想につきましては、連結業績に占める個別業績の割合が高いこと等から連結業績予想のみ開示し、個別業績予想の開示はしていません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①経営成績の状況	2
②今後の見通し	3
(2) 財政状態に関する説明	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(企業結合関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の減速、米国の通商政策動向の不透明感、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続く中、国内においては断続的な金利上昇に伴う資金調達環境の変化や、人件費・エネルギーコストの高止まりによる物価上昇が継続いたしました。一方で、生成AIの社会実装が本格化したことによるDX投資の加速や、賃上げに伴う個人消費の底堅さも見られ、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、一定期間にわたり収益を認識する中小型工事案件について工程通りに工事を進め完工し収益に寄与することができました。さらには、今期受注しております大型プラント工事案件につきましても、工事を開始することができ、工程通り順調に工事を進めております。

また、営業活動においては、来年度以降の受注に向けて引き合いや受注に至る案件が増えており、特に飼料メーカーについては、老朽化や集約化による新工場建設に対し積極的に大型投資を検討していることから旺盛な引き合いが続いております。当社グループとしては、飼料メーカー各社と共に概要検討を進めるため、設計人員の増強やWeb会議の利用など業務の効率化を行いましたので、早期の受注獲得につなげてまいります。さらには、当社グループが主力とする飼料・製粉メーカーやビールなどの醸造メーカー等における来年度以降の設備投資動向のヒアリング強化や、新たな顧客等からも営業情報の入手を進め、昨年度から推進している提案型営業を継続強化するとともに、休眠顧客の掘り起こしや周辺関連業界へのアプローチも強化し有効顧客の拡大をしてまいりました。

産業機械製造分野については、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事案件について、工程通りに工事を進めまして、完工・収益に寄与することができました。さらには今期に受注しております受注案件についても、納期通り順調に製品を製造・納品をすることができております。

また、営業活動においては、食品関連顧客向けに穀物等粉砕用ロール機や粉等の篩分け用シフターを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、食品製造業はもちろんのこと化学系業界等様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動解袋機等を精米・製粉や化学系業界などで新規受注しております。その他老朽化した機械のメンテナンス需要も旺盛になっていることから、これらの機器のメンテナンスや更新需要増に対処するためおよび職場環境整備のため、工場内の大幅な再整備を実施いたしました。これからもお客様との「対話」を大切にし、お客様から求められる製品（工事）の品質・製造・開発に努め、お客様と共に成長してまいります。

一方、製造現場では、①稼働率の安定化、②納期管理、③クレーム削減の3点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化に努めてまいりました。①稼働率の安定化、②納期管理につきましては、今期製造現場における様々な取り組みが功を奏して、一定の成果をあげることができましたが、③クレーム削減につきましては、今後も引き続きの課題となりますが、新たな管理手法を導入し今後しっかりと継続・確立してまいります。さらに設備の導入、品質の安定化など企業の競争力を高めるための戦略的なフレームワークの確立を目指し、愚直に収益改善施策を進めてまいります。

これらの施策と併せて全社的に5S活動と基幹システムの更新を含めDXを推進しております。5S委員会を中心に活動の推進をおこない、さらなる全社的なコストの削減・安定、品質の向上はもちろん、安全性の向上も目指し、労働安全・製品安全・設備安全を構築し、「安全の3本柱」として確立できるよう努めてまいります。

プラント工事・産業機械以外の分野では、フードソリューション部門については、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指し、品川に開設しております「明治 フローズンフーズ ラボラトリー」では冷食業界等の顧客からの冷凍・解凍テストを実施し受注しております。また冷凍・解凍テストの依頼は旺盛ですので、早期受注につながるようにしてまいります。また、冷凍・解凍機器のみでなく前後設備ラインを含めたトータル設備の提案をおこなうとともに、産業機械営業とも連動し新たな分野・業界への幅を広げ、今後当社グループ内事業の柱の1つになるよう目指してまいります。

ソリューション事業につきましては、本人確認を証明する電子認証、送受信データの保管・証明、企業のデジタル化支援などを手がけるデジタルソリューション事業であり、データセキュリティ技術に強みを持つ株式会社デジサイングループを中核として展開しています。当社グループでは、同社の技術を活用することで、製造現場や管理部門の業務効率化、省人化・省力化、さらには自社製品へのIoT機能搭載などを通じたDX推進・原価管理体制の強化を図っております。当連結会計年度においては、グループ内のDX基盤構築支援のほか、外部企業へのデジタル化支援案件も着実に増加しており、今後は「ものづくり」と「デジタル」の融合によるIoTやAIを活用したFAシステム等の事業展開をさらに加速させ、グループ全体の生産性向上と付加価値の創出を実現することを目指してまいります。

こうした状況下、最終的に当社グループの連結の売上高は5,508百万円（前連結会計年度は6,511百万円）と前連結会計年度に比べ減収となりました。損益面に関しましては、営業損失159百万円（前連結会計年度は261百万円の営業利益）、経常損失176百万円（前連結会計年度は308百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益96百万円および債務免除益130百万円の計上、法人税等を差引き、25百万円（前連結会計年度は115百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を計上することとなりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「産業機械関連事業」および「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

① 産業機械関連事業

売上高は5,047百万円（前連結会計年度は6,380百万円）、セグメント損失は179百万円（前年同期は254百万円のセグメント利益）となりました。

② ソリューション事業

売上高は460百万円（前連結会計年度は131百万円）、セグメント利益は15百万円（前年同期は8百万円のセグメント利益）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は引き続き世界的な情勢不安、原油価格をはじめとする各種物資の価格高騰にあります。景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、当社グループの事業環境は原材料価格・建築資材価格などの高騰により設備価格は高騰しており、当社顧客には厳しい状況が続くものと推察されますが、老朽化・集約化による大型投資は旺盛であり、顧客と共に検討を進めておりますので、早期受注を目指してまいります。また建設しておりました技術開発センター（M-T E C H）を稼働いたしますので、各種機器のテストや研修を含め顧客のニーズに応えることで受注につなげてまいります。

このような中、当社グループはさらなる収益力アップ、企業変革、経営効率化へチャレンジしてまいります。具体的には、昨年度の「事業方針・重要施策」をブラッシュアップした次の「事業方針・重要施策」を実践することにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

◆事業方針・重要施策の概要

1) 収益基盤の確立・向上

- ①強みである顧客基盤、拠点網、プラント・機械のワンストップ提供等を更に活かしていくための営業戦略・営業手法の見直し・実行による競争優位の確立
- ②既存顧客に拘らない広範な「食」関連企業向けの各種ソリューション営業強化による顧客ポートフォリオの分散・拡大や収益源の多様化
- ③脱炭素、衛生面強化等、広範な顧客ニーズに対応し、競合他社と差別化
- ④製造部門を中心に一層の稼働率向上、機械設計・プラント設計の精緻化や精度アップ、協力会社・外注先の拡充、老朽化設備の更新等による機械製造やプラントエンジニアリング事業の生産性・効率性向上およびコスト競争力強化

2) 成長事業領域の探求、参入検討

- ①省力化、省人化等の顧客ニーズを踏まえた新製品・新分野の研究開発力強化
- ②国内外連携による東南アジア市場での機械・プラント受注機会の発掘、グローバル調達強化に向けたパートナー企業との連携強化
- ③外部パートナーとの連携による新規事業への参入検討、「食」「農」関連にフォーカスした6次産業化の取り組み検討、M&A活用による事業領域の拡大

3) 財務体質の強化・柔軟性の確保

- ①新規事業化や設備投資等に伴う資金需要を踏まえた適切かつ機動的な有利子負債の活用

4) 人的資本経営企業への成長

- ①企業風土変革、人事制度改革等による満足感、公平感を感じる体制の構築
- ②技術、設計等のエンジニアリング人材層の厚み確保、技術・ノウハウの体系的な伝承の仕組み整備
- ③個々の従業員の能力、知識を磨き・引き出し、価値創造を発揮してもらうための仕組み作りやコミュニケーション機会の拡充

5) SDGs、ESGへの取り組み

- ①CO2排出量削減をはじめとする脱炭素への取組み
- ②新規事業、IoT等を活用したライフライン維持や持続可能な食農畜産業への貢献
- ③取引先の後継者・指導者不足解消に向けたサポート
- ④コンプライアンスの徹底

これら「事業方針・重点施策」を実現するため、各部門が実行すべき「アクションプラン」を策定し、これを着実に実行することで、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高を6,300百万円、営業利益190百万円、経常利益118百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を計画しております。当社グループは、計画達成のため全社を挙げて邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する説明

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,901百万円（前連結会計年度末は総資産6,848百万円）と前連結会計年度末より947百万円の減少となりました。これは主に、前渡金が91百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金567百万円、受取手形、売掛金及び契約資産542百万円、投資有価証券116百万円等の減少があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,831百万円（前連結会計年度末は負債3,815百万円）と前連結会計年度末より983百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金334百万円、電子記録債務369百万円、短期借入金92百万円、前受金131百万円等の減少があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,070百万円（前連結会計年度末は純資産3,033百万円）と前連結会計年度末より36百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金18百万円、為替換算調整勘定14百万円の増加があったことに対し、利益剰余金38百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は156百万円（前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金は418百万円）となりました。

これは主な収入が、税金等調整前当期純利益が49百万円となり、売上債権の減少額635百万円等があり、一方で主な支出は、前渡金の増加額91百万円、仕入債務の減少704百万円、未払消費税等の減少額83百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は85百万円（前連結会計年度 投資活動の結果支出した資金は763百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入240百万円、定期預金の払戻による収入340百万円等があったのに対し、有形固定資産の取得による支出438百万円、定期預金の預入による支出290百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は210百万円（前連結会計年度 財務活動の結果得られた資金は159百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入460百万円があったのに対し、短期借入金の減少額92百万円、長期借入金の返済による支出510百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、1,040百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の普通配当とさせていただき予定であります。

次期（2027年3月期）の期末配当につきましては、財務体質の強化および将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、現在のところ1株当たり6円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,416	1,084,875
受取手形、売掛金及び契約資産	2,080,861	1,538,220
電子記録債権	131,579	39,290
商品及び製品	209,427	200,856
仕掛品	345,123	314,567
原材料及び貯蔵品	69,920	67,663
前払費用	43,704	70,907
前渡金	18,657	110,484
関係会社短期貸付金	300,000	—
その他	2,078	14,163
貸倒引当金	△3,051	△1,437
流動資産合計	4,850,718	3,439,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,100,074	1,171,957
減価償却累計額	△399,370	△457,348
建物及び構築物 (純額)	700,703	714,608
機械装置及び運搬具	852,957	905,356
減価償却累計額	△441,320	△490,474
機械装置及び運搬具 (純額)	411,637	414,882
土地	205,768	245,414
リース資産	52,791	54,952
減価償却累計額	△42,983	△47,617
リース資産 (純額)	9,808	7,335
その他	237,150	499,405
減価償却累計額	△136,293	△134,672
その他 (純額)	100,856	364,733
有形固定資産合計	1,428,774	1,746,973
無形固定資産		
のれん	98,964	88,814
顧客関連資産	52,650	47,250
その他	92,064	107,505
無形固定資産合計	243,679	243,570
投資その他の資産		
投資有価証券	149,409	32,707
繰延税金資産	60,324	83,527
長期未収入金	167,391	167,391
その他	115,740	355,166
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	325,474	471,400
固定資産合計	1,997,928	2,461,944
資産合計	6,848,647	5,901,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,686	426,543
電子記録債務	369,796	—
短期借入金	292,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	507,560	506,656
リース債務	2,720	2,720
未払法人税等	17,906	8,490
未払費用	41,153	46,891
前受金	188,057	56,445
賞与引当金	71,253	78,795
工事損失引当金	98	4
その他	145,002	124,894
流動負債合計	2,396,236	1,451,441
固定負債		
長期借入金	1,201,338	1,151,934
リース債務	8,199	5,479
繰延税金負債	20,287	16,343
退職給付に係る負債	169,964	167,776
資産除去債務	12,588	32,538
その他	6,406	5,941
固定負債合計	1,418,783	1,380,012
負債合計	3,815,019	2,831,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	769,087
利益剰余金	2,222,835	2,184,372
自己株式	△256,862	△209,855
株主資本合計	2,840,602	2,843,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,280	299
為替換算調整勘定	211,305	226,179
その他の包括利益累計額合計	193,025	226,478
純資産合計	3,033,627	3,070,083
負債純資産合計	6,848,647	5,901,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,511,496	5,508,165
売上原価	4,992,068	4,146,545
売上総利益	1,519,427	1,361,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,970	60,560
給料及び賞与	451,719	500,190
賞与引当金繰入額	34,671	83,593
貸倒引当金繰入額	731	△688
退職給付費用	27,546	38,087
減価償却費	48,233	73,383
のれん償却額	2,537	10,150
賃借料	92,278	105,695
旅費及び交通費	110,484	116,856
支払報酬	65,421	75,017
その他	370,129	458,556
販売費及び一般管理費合計	1,257,725	1,521,400
営業利益又は営業損失(△)	261,702	△159,780
営業外収益		
受取利息	10,671	19,097
受取配当金	2,840	2,753
社宅使用料	7,341	8,231
受取保険金	21,725	—
補助金収入	13,735	—
その他	9,174	10,357
営業外収益合計	65,487	40,440
営業外費用		
支払利息	14,940	21,216
125周年記念事業費	2,247	—
支払手数料	—	31,890
雑損失	1,587	3,782
営業外費用合計	18,775	56,889
経常利益又は経常損失(△)	308,415	△176,228
特別利益		
固定資産売却益	249	35
投資有価証券売却益	—	96,105
債務免除益	—	※ 130,000
特別利益合計	249	226,140
特別損失		
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	1,003	245
関係会社株式評価損	160,307	—
特別損失合計	161,310	295
税金等調整前当期純利益	147,353	49,615
法人税、住民税及び事業税	22,466	28,477
法人税等調整額	9,186	△4,159
法人税等合計	31,653	24,318
当期純利益	115,700	25,297
親会社株主に帰属する当期純利益	115,700	25,297

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	115,700	25,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,654	18,579
為替換算調整勘定	44,441	14,873
その他の包括利益合計	△46,213	33,453
包括利益	69,486	58,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,486	58,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	774,629	2,151,882	△86,622	2,939,889
当期変動額					
剰余金の配当			△44,746		△44,746
親会社株主に帰属する当期純利益			115,700		115,700
自己株式の取得				△170,240	△170,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	70,953	△170,240	△99,286
当期末残高	100,000	774,629	2,222,835	△256,862	2,840,602

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	72,374	166,864	239,238	3,179,128
当期変動額				
剰余金の配当				△44,746
親会社株主に帰属する当期純利益				115,700
自己株式の取得				△170,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,654	44,441	△46,213	△46,213
当期変動額合計	△90,654	44,441	△46,213	△145,500
当期末残高	△18,280	211,305	193,025	3,033,627

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	774,629	2,222,835	△256,862	2,840,602
当期変動額					
剰余金の配当			△63,760		△63,760
親会社株主に帰属する当期純利益			25,297		25,297
自己株式の処分		△5,542		47,006	41,464
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,542	△38,462	47,006	3,001
当期末残高	100,000	769,087	2,184,372	△209,855	2,843,604

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△18,280	211,305	193,025	3,033,627
当期変動額				
剰余金の配当				△63,760
親会社株主に帰属する当期純利益				25,297
自己株式の処分				41,464
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,579	14,873	33,453	33,453
当期変動額合計	18,579	14,873	33,453	36,455
当期末残高	299	226,179	226,478	3,070,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,353	49,615
減価償却費	111,394	158,475
のれん償却額	2,537	10,150
債務免除益	—	△130,000
固定資産売却損益 (△は益)	△249	15
固定資産除却損	1,003	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,031	△1,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,902	7,541
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△589	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,489	△2,188
受取利息及び受取配当金	△13,511	△21,851
支払利息	14,940	21,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△96,105
関係会社株式評価損	160,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△717,532	635,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	217,726	45,819
前受金の増減額 (△は減少)	△648,753	△1,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,941	△704,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,962	△83,890
前渡金の増減額 (△は増加)	44,130	△91,789
受取保険金	△21,725	—
その他	△86,211	87,257
小計	△424,852	△117,758
利息及び配当金の受取額	13,512	22,399
利息の支払額	△15,165	△21,769
保険金の受取額	21,725	—
法人税等の支払額	△14,118	△39,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418,899	△156,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,670	△290,680
定期預金の払戻による収入	65,010	340,680
投資有価証券の売却による収入	—	240,598
有形固定資産の取得による支出	△332,237	△438,899
有形固定資産の売却による収入	283	364
無形固定資産の取得による支出	△6,844	△37,222
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	△300,000	300,000
出資金の払込による支出	—	△32,198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,846	—
その他	△11,996	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,301	85,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△515,500	△92,000
長期借入れによる収入	1,240,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△348,868	△510,308
リース債務の返済による支出	△1,989	△4,977
配当金の支払額	△44,241	△63,079
自己株式の取得による支出	△170,240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,160	△210,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,264	847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,020,775	△280,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,482	1,320,706
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,706	1,040,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会に基づき、譲渡制限付株式報酬として142,000株の自己株式の処分を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が5,542千円減少し、自己株式が47,006千円減少いたしました。なお、当連結会計年度末において、資本剰余金が769,087千円、自己株式が209,855千円となっております。

(連結範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、2025年6月6日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、2025年6月20日付で「明治エナジー株式会社」を設立しまして、第1四半期会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※債務免除益

当社は、過去の当社の太陽光発電所事業において、その設置会社である株式会社ヤマダエコソリューションが2020年9月に破産手続を開始し、2025年5月に破産手続が終了しました。今般、当該会社に対する前受金が不存在であることが確定したため、2019年3月に前受金として計上していた130百万円を当連結会計年度に特別利益として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注)
	産業機械関連事業	ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,380,464	131,031	6,511,496	—	6,511,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	751	751	△751	—
計	6,380,464	131,782	6,512,247	△751	6,511,496
セグメント利益又は損失 (△)	254,216	8,237	262,454	△751	261,702
セグメント資産	7,094,076	200,510	7,294,587	△445,940	6,848,647
その他の項目					
減価償却費	104,589	6,805	111,394	—	111,394
のれん償却額	—	2,537	2,537	—	2,537
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	339,161	163,502	502,663	—	502,663

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結損益計算書 計上額（注）
	産業機械関連事業	ソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,047,818	460,347	5,508,165	—	5,508,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,716	55,716	△55,716	—
計	5,047,818	516,064	5,563,882	△55,716	5,508,165
セグメント利益又は損失 (△)	△179,839	15,371	△164,467	4,687	△159,780
セグメント資産	6,203,178	221,421	6,424,599	△523,062	5,901,536
その他の項目					
減価償却費	137,315	21,305	158,621	△146	158,475
のれん償却額	—	10,150	10,150	—	10,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	499,996	2,877	502,873	△29,555	473,317

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「産業機械関連事業」を主要な事業としており、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度に株式会社デジサインの株式を取得したことに伴い、当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとして記載することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業において、前連結会計年度実施した株式会社デジサインの株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高については、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額については、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ホクレンくみあい飼料株式会社	1,554,891	産業機械関連事業
JA全農くみあい飼料株式会社	871,252	産業機械関連事業

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高については、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額については、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
JA全農くみあい飼料株式会社	1,040,426	産業機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	産業機械関連事業	ソリューション事業		
当期償却額	—	2,537	—	2,537
当期末残高	—	98,964	—	98,964

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	産業機械関連事業	ソリューション事業		
当期償却額	—	10,150	—	10,150
当期末残高	—	88,814	—	88,814

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	285.47円	285.09円
1株当たり当期純利益	10.39円	2.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,700	25,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,700	25,297
期中平均株式数 (千株)	11,137	10,718

(企業結合関係)

2024年11月29日に行われた株式会社デジサインの株式取得による企業結合において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額142,056千円は、会計処理の確定により40,554千円減少し、101,502千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が54,000千円、受注残が8,000千円、繰延税金負債が21,445千円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は52,650千円、受注残は6,000千円、繰延税金負債は20,287千円増加し、利益剰余金は4,728千円、のれんは43,091千円減少しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2025年2月13日付リリース「技術開発センター（M-TECH）の新設に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、栃木県足利市鹿島町1115の足利事業所地内に「技術開発センター（M-TECH）」の建設を進めてまいりました。2026年1月30日付リリース「技術開発センター（M-TECH）」引き渡し完了のお知らせにて建物が完成し引き渡し完了したことをお知らせいたしました。このたびは竣工の運びとなり、2026年4月9日に竣工式を執り行いました。

なお、2026年4月10日をもって稼働開始となりましたので、当センターを基点に研究開発機能の強化と新技術の創出を加速してまいります。

1. 新施設建設の背景

当社は創業より120年以上にわたり、日本の食品産業において機械メーカーとして、またプラントエンジニアとしての役割を担ってまいりました。

近年、食を取り巻く環境やお客様のニーズは急速に変化しており、これらに迅速に対応するためには高度な試験環境と設備が求められていました。当社は多様化する要望に応え、商品やサービスの価値をお客様と共に創造する場として、また長年培ってきた粉粒体技術を次世代へ継承し、技術革新を生み出す拠点として本センターを設立しました。

2. 今後の展開

①お客様サービスの拠点として

技術開発センター（M-TECH）の充実した試験設備や分析機器、調理室を活用し、各種粉粒体・加工機械の試験、食品試作・共同商品開発、安全研修・技能トレーニング、受託加工などのサービスを提供してまいります。

②当社の開発拠点として

お客様と共に進む試験を通じて基礎技術である「精選」「粉碎」「分級」「混合」のデータを蓄積し、当社の技術力をさらに向上させます。これにより粉粒体の基礎研究、新製品の開発、高精度な設計力の強化などの取り組みを推進します。

③社会貢献の拠点として

技術開発センター（M-TECH）を地域貢献の場として位置付け、新たな雇用創出による地域産業発展へ寄与いたします。また、屋上には自家消費型太陽光発電設備を設置し、脱炭素社会に貢献いたします。

3. 建物の概要

(1)	名 称	「技術開発センター（M-TECH）」
(2)	所 在 地	栃木県足利市鹿島町1115（足利事業所地内）
(3)	投 資 額	総額3億円
(4)	建 物 概 要	鉄骨造 2階建て 建築面積 492.03㎡・延床面積 606.55㎡
(5)	竣 工 日	2026年4月

4. 今後の見通し

本件が2027年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(連結範囲の変更を伴う子会社出資持分の譲渡)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の出資持分100%を沈阳樊利實業有限公司に譲渡するための持分譲渡契約を締結することを決議し、2026年4月27日付けで持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 出資持分譲渡の理由

当社は、2005年3月14日に明治機械（徳州）有限公司を設立し、中国において製粉用ロールの製造販売を行ってまいりました。近年、国際情勢及び中国市場の動向が大きく変化しており、この度、経営資源の選択と集中を図るため、当社の保有する出資持分の100%を沈阳樊利實業有限公司に譲渡することで同社と合意に至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	明治機械（徳州）有限公司
(2)	所 在 地	中華人民共和国 山東省徳州市経済開発区平果路18
(3)	代表者の役職・氏名	董事長 土屋 一樹
(4)	事 業 内 容	製粉用ロールの製造販売
(5)	資 本 金	594百万円
(6)	設 立 年 月 日	2005年3月14日
(7)	出 資 者 及 び 出 資 比 率	当社が100%出資

3. 持分譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	沈阳樊利實業有限公司
(2)	所 在 地	中華人民共和国 遼寧省 瀋陽市
(3)	代表者の役職・氏名	范正耿
(4)	事 業 内 容	ゴム製コンベヤーベルトおよびソリッドゴムタイヤの製造販売
(5)	資 本 金	40百万元
(6)	設 立 年 月 日	2010年6月28日

4. 譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

(1)	異動前の議決権所有割合	100%
(2)	譲 渡 価 額	非開示（注1）
(3)	異動後の議決権所有割合	0%

（注1）譲渡価額については、当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。

5. 持分譲渡の日程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2026年4月27日
(2)	契 約 締 結 日	2026年4月27日
(3)	持 分 譲 渡 実 行 日	2027年3月期中（予定）

6. 今後の見通し

本件出資持分譲渡により、明治機械（徳州）有限公司は2027年3月期中に当社の連結対象から除外となります。また本件より、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。